

コ ラ ム

国民国家体制を揺るがす、 あるいは強化するツールとしてのインターネット

保坂 修司

インターネットが中東に普及しはじめたのは1990年代はじめからである。情報の自由な流れを前提とするインターネットは、政治的自由・報道の自由がない中東諸国にとってきわめて危険な存在と認識されていた。だからこそ、中東、とくにアラブ諸国はインターネット導入に躊躇し、効果的な情報統制が確立するまで、インターネットの受け入れを待つところが多かった。しかし、その一方、インターネットは社会・経済の基本インフラとも考えられており、経済基盤の脆弱な国にとっては将来的な産業の柱としても期待されていた。

中東諸国のインターネット利用者は1990年代後半から急激に増加し、たとえば、インターネット上のアラビア語人口は2013年には英語、中国語、スペイン語について第4位を占めるまでになっている（言語別オンライン人口では長いあいだ日本語が英語について第2位を占めていたが、インターネットの普及が進むと、ほぼ人口に比例するようになっている [http://www.internetworldstats.com/]）。

中東では、政府の規制などによって個人による情報発信がむずかしかったが、インターネットの普及とともに、その壁がつつぎと破られていく。1990年代には、イスラームの価値観に抵触するなど公序良俗に反するという理由で体制側は、自分たちに都合の悪い情報を流すサイトへのアクセスをすべてブロックするなど厳しい情報統制をしていた。イスラーム的価値観を理由にポルノなどのサイトを禁じるのみならず、自国に批判的な報道を禁じ、また反政府・反体制組織のサイトも禁じたのである。その一方で、

政府側のお仕着せのウェブサイトの多くは、政府の公式見解を垂れ流すだけで、そうした情報に満足できない若者たちは、さまざまな道具を使って政府の検閲に風穴を開け、欲しい情報を入手するようになっていた。

とくに21世紀になると、インターネット掲示板やブログの利用が拡大し、人びとはさまざまなテーマについて情報を入手できるようになっただけでなく、発信もしはじめたのである。とくに、これまで情報の出し手としても受け手としてもなかば無視されてきた女性たちが、新たなツールを手に入れることで、積極的に発言するようになったことは大きな進展であろう。

中東におけるインターネットの検閲状況は2010年末以降のいわゆるアラブの春をきっかけに自由の方向に変化していった。しかし、それでも、たとえば国境なき記者団による2012年の「インターネットの敵のリスト」にある12か国のうち4か国が中東（バハレーン、イラン、サウジアラビア、シリア）であり、トルクメニスタン、ウズベキスタンを含めると、全部で6か国が中東・イスラームの国ということになる。

政府の規制にもかかわらず、インターネットは中東諸国にある程度のリベラルな公共圏を準備していた。アラブの春でFacebookやTwitterが重要な役割を果たしたといわれたのも、すでに多くの国で政府に対する怒りや不満を増殖・拡散させる下地ができていたことを意味する。アラブの春がインターネット用語を用いて「革命2.0」と呼ばれたのはそうした現象をよく言い表しているといえるだろう。

他方、2001年の9.11事件後のジハード主義の

隆盛で、異質なものに対するジハードを慫慂する過激な言説がインターネットのアラビア語掲示板を中心に蔓延するようになった。アラブの春でソーシャルメディアが脚光を浴びると、ジハード主義はTwitterやYouTubeにも浸透し、今やTwitterは過激組織の犯行声明の場になっている。ジハード主義者によるインターネットの利用もしばしば「ジハード2.0」と呼ばれており、テロリストのリクルートの大半がインターネット経由だと考えられている。

リベラルにしる、ジハード主義にしる、仮想空間上の情報は体制側にとっては大きな脅威とみなされており、これが、スマートフォンの普及によってさらに増幅していくのはまちがいないだろう。

とくに近年は、メインストリームのメディアによる情報ではなく、ブログでの発言やTwitter上でのつぶやきなどが摘発されるケースが多く、ソーシャルメディアが政治体制やイデオロギーをめぐっての新たな戦場となっている。アル・カーイダのリーダー、ザワーヒリーがかつて「戦場の半分はメディアである」と語ったのはまさに慧眼といえるだろう。
